

# 貸借対照表

(2014年3月31日)

ドコモサービス東海株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	85,655	買掛金	663,201
売掛金	1,039,168	短期リース債務	7,530
未収入金	79,844	未払金	423,897
貯蔵品	242,431	未払費用	142,610
前払金	11,888	未払法人税等	48,886
前払費用	67,165	未払消費税等	17,313
繰延税金資産	127,935	預り金	11,364
預け金	585,237		
その他の流動資産	467		
流動資産合計	2,239,793	流動負債合計	1,314,804
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	11,930
建物	117,289	退職給付引当金	56,564
建物附属設備	165,067	役員退職慰労引当金	23,160
構築物	19,888	その他の固定負債	580
工具、器具及び備品	81,395		
リース資産	14,865	固定負債合計	92,235
有形固定資産合計	398,506	負債合計	1,407,040
無形固定資産		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,912	株主資本	
電話加入権	5,263	資本金	30,000
その他の無形固定資産	177		
無形固定資産合計	11,353	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	7,500
繰延税金資産	26,585	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	493,169	繰越利益剰余金	1,738,336
その他の投資及びその他の資産	13,467	(うち当期純利益)	104,510
投資その他の資産合計	533,223	利益剰余金合計	1,745,836
固定資産合計	943,082	純資産合計	1,775,836
資産合計	3,182,876	負債及び純資産合計	3,182,876

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
その他については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備については定額法）によっています。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、耐用年数については、見積り耐用年数によっています。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
によっています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる  
定率法によっています。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点で残存価  
額10%となる定率法による減価償却相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。